

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第122期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目 1 番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番 2 0 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第118期 平成18年3月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月	第122期 平成22年3月
売上高	百万円	252,489	280,302	311,995	274,392	234,131
経常利益	百万円	19,452	22,843	24,171	5,376	9,314
当期純利益	百万円	11,481	13,907	14,241	1,141	3,579
純資産額	百万円	123,241	142,839	155,501	141,175	147,249
総資産額	百万円	212,481	235,671	254,263	218,965	238,951
1株当たり純資産額	円	1,186.44	1,313.39	1,418.31	1,291.09	1,338.24
1株当たり当期純利益金額	円	110.22	133.92	137.15	10.99	34.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.0	57.9	57.9	61.2	58.2
自己資本利益率	%	9.9	10.7	10.0	0.8	2.6
株価収益率	倍	17.2	17.1	10.5	70.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,589	26,724	31,367	22,704	34,543
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,254	20,698	27,312	29,765	11,528
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,253	693	2,343	10,662	6,622
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	20,654	26,278	28,318	29,365	46,573
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	9,664 (705)	10,609 (802)	11,836 (972)	12,533 (752)	12,910 (1,428)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

また、第一部第1、第2、第3および第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第118期 平成18年3月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月	第122期 平成22年3月
売上高	百万円	169,436	182,741	201,390	171,882	153,679
経常利益又は経常損失()	百万円	10,931	12,125	11,606	702	2,677
当期純利益又は当期純損失()	百万円	6,843	7,591	7,432	2,486	821
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	100,898	106,347	110,116	104,801	105,160
総資産額	百万円	162,294	173,502	181,520	156,856	173,258
1株当たり純資産額	円	971.61	1,024.12	1,060.46	1,009.28	1,012.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	14.00 (9.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	65.89	73.10	71.57	23.94	7.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.2	61.3	60.7	66.8	60.7
自己資本利益率	%	7.0	7.3	6.9	2.3	0.8
株価収益率	倍	28.7	31.3	20.1	-	161.6
配当性向	%	21.2	24.6	25.2	-	164.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	2,636	2,699	2,799	2,912	2,831 (870)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第118期から第120期及び122期については潜在株式が存在しないため、第121期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。
また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

4. 第122期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載している。

2【沿革】

昭和4年	12月	資本金100万円を以て四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
昭和5年	1月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
昭和12年	10月	株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
昭和16年	3月	芦屋市二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
昭和17年	4月	岡山市株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（現・岡山製作所）とした。 編上式・布巻式ホースの製造を開始。
昭和18年	8月	松阪市笹川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。
昭和20年	7月	甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転して同工場は閉鎖した。
昭和24年	7月	名古屋証券取引所に株式を上場。
昭和29年	2月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
昭和35年	11月	小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。
昭和36年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
昭和39年	12月	本社を小牧市に移転。
昭和41年	10月	生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖した。
昭和43年	5月	小牧に東海化成工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年	6月	岡山工場を同一市内の新工場へ移転。
昭和56年	6月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
昭和59年	3月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
昭和63年	1月	米国に現地法人 DTR INDUSTRIES, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成2年	6月	静岡県裾野市の富士裾野工場（現・富士裾野製作所）の操業を開始。
平成6年	2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年	7月	タイ国に現地法人 TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.（現・連結子会社）を設立。
	12月	中国に現地法人東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年	8月	米国に現地法人 TRI USA, Inc. 及び DTR TENNESSEE, Inc.（ともに現・連結子会社）を設立。
	9月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成10年	2月	大分県豊後高田市に(株)TRI大分AE（現・連結子会社）を設立。
平成11年	7月	ポーランド共和国に現地法人 TRI (POLAND) Sp.z o.o.（現・連結子会社）を設立。
平成13年	6月	タイ国に合弁会社 INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.（現・関係会社）を設立。
平成14年	4月	米国に現地法人 TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成14年	10月	香港に現地法人東海橡塑工業香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	2月	中国に現地法人東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	3月	中国に現地法人東海軟管（大連）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	9月	中国に現地法人東海橡塑（嘉興）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	10月	コンベヤベルト事業に関わる営業権をバンドー化学(株)に譲渡。
平成15年	12月	中国に現地法人東海橡塑（広州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	1月	中国に現地法人東海化成（天津）汽車部品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	4月	中国に現地法人東海橡塑（合肥）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成17年	6月	執行役員制度導入。
平成17年	11月	インドに TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LIMITED.（現・非連結子会社）を設立。
平成19年	12月	株式会社 TRI九州及び株式会社東海化成九州（ともに現・連結子会社）を設立。
平成20年	5月	インドに TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE, LIMITED.（現・非連結子会社）を設立。
平成22年	3月	生産拠点集約のため、岡山製作所の設備を小牧製作所及び TRI九州へ移転し同製作所を閉鎖。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、東海ゴム工業(株) (当社) の関係会社は、関連会社が1社増加した。この結果、当社グループ (当社及び当社の関係会社) は、当社、親会社、子会社30社及び関連会社7社により構成されることとなった。また事業内容は、ゴム製品及び樹脂製品その他の製造販売を主とし、その製品は多岐にわたっている。

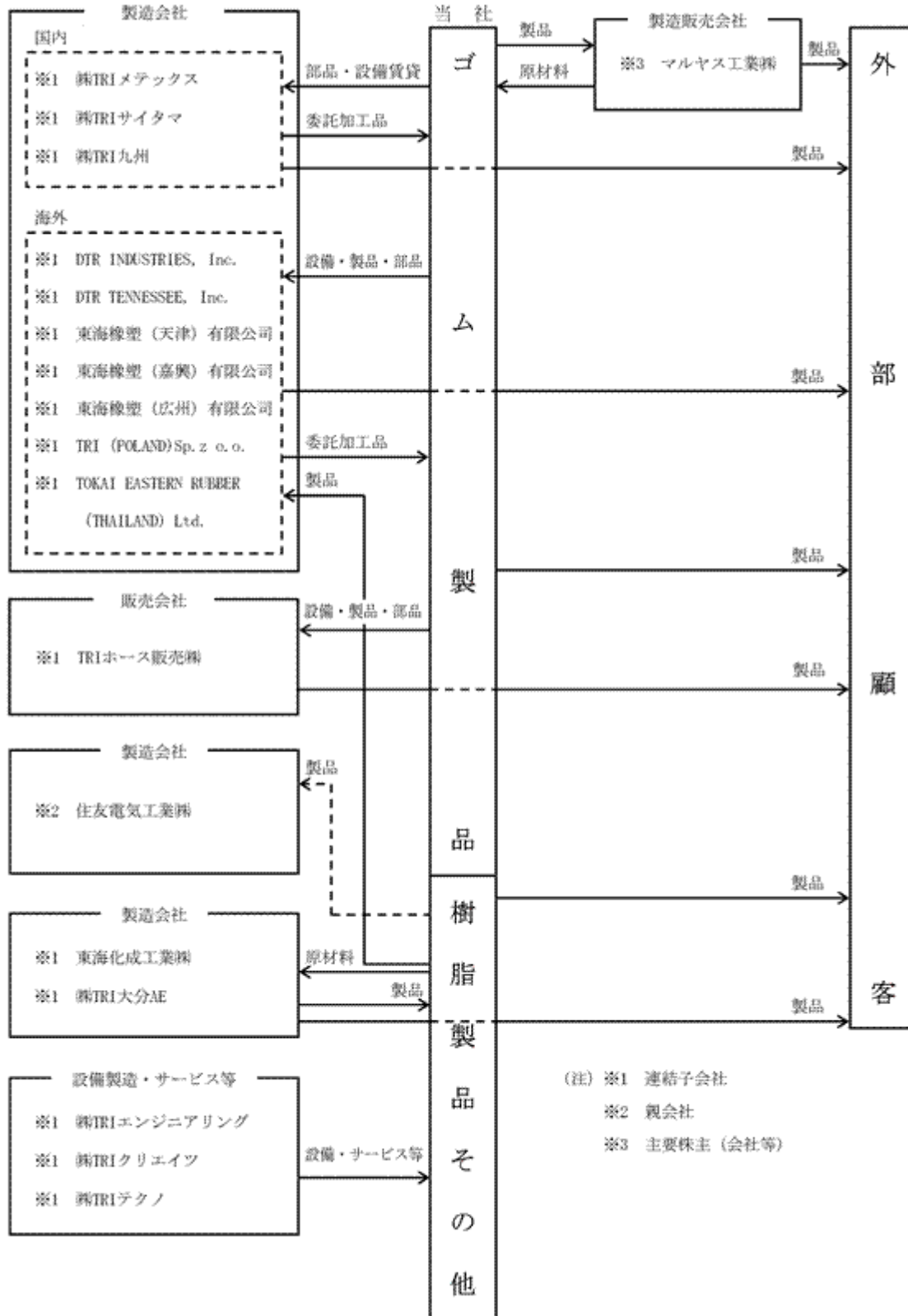
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりである。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	内容	主要会社名
ゴム製品	<p><u>防振ゴム</u></p> <p>自動車用、産業用各種防振ゴムの製造・販売及び施工</p> <p><u>ホース</u></p> <p>自動車用、産業用各種ホースの製造・販売及び施工</p>	<p>当社</p> <p>住友電気工業(株)</p> <p>(株)TRIメテックス</p> <p>(株)TRIサイタマ</p> <p>(株)TRI九州</p> <p>TRIホース販売(株)</p> <p>DTR INDUSTRIES, Inc. (米国)</p> <p>DTR TENNESSEE, Inc. (米国)</p> <p>東海橡塑(天津)有限公司(中国)</p> <p>東海橡塑(嘉興)有限公司(中国)</p> <p>東海橡塑(広州)有限公司(中国)</p> <p>TRI (POLAND) Sp.z o.o. (ポーランド)</p> <p>TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd. (タイ)</p> <p>その他16社</p> <p>(当事業に携わる会社総数 29社)</p>
樹脂製品 その他	<p>精密樹脂ブレード・ロール、建築・土木用樹脂型枠、ウレタン製品、セラミックス製品、自動車用内装部品等の製造販売・販売及び施工、事務用消耗品等物品の販売、印刷物の製作・販売、給食事業、廃棄物の処理・土木・緑化事業、情報通信システム構築及び保守業務、貨物輸送業及び倉庫管理業務、設備の製造等</p>	<p>当社</p> <p>住友電気工業(株)</p> <p>東海化成工業(株)</p> <p>(株)TRI大分AE</p> <p>(株)TRIエンジニアリング</p> <p>(株)TRIクリエイツ</p> <p>(株)TRIテクノ</p> <p>その他5社</p> <p>(当事業に携わる会社総数 12社)</p>

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業(株)	大阪市 中央区	百万円 99,737	ゴム製品、 樹脂製品 その他	% 50.7 (1.0)	当社製品の販売を行っている。 役員の転籍 2名	(注) 4
(連結子会社) 東海化成工業(株)	岐阜県 可児郡	百万円 300	樹脂製品 その他	100.0	当社製品を製造している。 当社の土地を貸与している。 役員の兼任 2名 資金の貸付	
(株)TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	樹脂製品 その他	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任 3名 資金の貸付	
(株)TRIメテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	ゴム製品	100.0	当社製品の部品加工を行っている。 また、当社より原材料の支給を受けている。 役員の兼任 3名 資金の貸付	
(株)TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 71	ゴム製品	74.9	当社製品を製造している。 役員の兼任 1名	
(株)TRI九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	ゴム製品	100.0	当社製品を製造している。 当社の土地を貸与している。 役員の兼任 2名 債務保証及び資金の貸付	(注) 3
TRI USA, Inc.	米国 オハイオ州	米ドル 879	ゴム製品	100.0	DTR INDUSTRIES, Inc. DTR TENNESSEE, Inc. TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc. 3社の持株会社 役員の兼任 2名	
DTR INDUSTRIES, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	ゴム製品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任 2名 債務保証等	
DTR TENNESSEE, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 420	ゴム製品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任 2名 債務保証等	
東海橡塑(天津) 有限公司	中国 天津市	百万人民币 116	ゴム製品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任 3名 債務保証	(注) 3
東海橡塑(嘉興) 有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民币 182	ゴム製品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任 3名 債務保証及び資金の貸付	(注) 3
東海橡塑(広州) 有限公司	中国広東省 広州市	百万人民币 181	ゴム製品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任 2名 債務保証及び資金の貸付	(注) 3
TRI (POLAND)Sp.z o.o.	ポーランド 共和国 ポルブロム市	百万ズロチ 32	ゴム製品	77.1	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任 1名 債務保証	
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万バーツ 153	ゴム製品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任 3名	
その他 14社						
(持分法適用関連会社) INOAC TOKAI (THAILAND) Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 45	ゴム製品	34.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	
(株)大興R&T	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	ゴム製品	20.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

3. 特定子会社に該当する。

4. 有価証券報告書提出会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム製品	10,827 (886)
樹脂製品その他	1,551 (378)
全社(共通)	532 (164)
合計	12,910 (1,428)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載している。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ377名増加している主たる要因は、在外子会社における生産拡大によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,831 (870)	37.9	14.4	6,112

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しており、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機による極めて厳しい状況から中国やインドなど新興国がいち早く成長路線に戻り、先進諸国においても経済政策の効果もあり緩やかに持ち直しの動きが見られた。我が国経済も、政府による景気対策などの影響から持ち直してきてはいるものの、二番底の到来に対する懸念が払拭されないこともあり自律回復性は弱く、また失業率も高水準にあった。さらに為替相場では円が一時急騰し、また新興国を中心とした景気の回復基調を受けて原油価格やその他の原材料価格が再び高騰するなど、企業収益を圧迫する要因が見られ、我が国経済の回復基調は力強さを欠く厳しい状況にあった。

当社グループを取り巻く経営環境は、エコカー減税、エコカー補助金をはじめとする政府支援策が功を奏し、ハイブリッド車などの環境対応車の生産・販売の増加により自動車生産台数は底打ちし回復の状況にはあるが、未だ生産能力には余剰感があり、設備投資も依然として低水準の厳しい状況にある。加えて原材料価格は再び高騰しており、為替は一時的に90円を超える円高・ドル安水準に達するなど、経営環境は依然として厳しい状況となった。このような状況の下、当社グループは、売上・収益の確保に加え、グローバル規模での生産の最適化など企業体質強化に向けた構造改革や、生産効率の向上や間接部門を含めた総原価低減を推進するとともに、お客様の満足を第一義とした高品質な製品の供給や新製品・新事業の開発に努めてきた。

この結果、当期の売上高は、234,131百万円（前連結会計年度比 14.7%）となったが、事業構造改革や総原価低減活動の効果により、経常利益は9,314百万円（前連結会計年度比+73.3%）、当期純利益は3,579百万円（前連結会計年度は1,141百万円）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

a. ゴム製品事業

自動車用ゴム製品分野では、防振ゴム・ホースともに環境規制対応等新製品の開発・拡販に努めたが、自動車生産台数の減少を受けて、売上高は前期を下回った。

産業用ゴム製品分野では、産業用ホース事業部門において2008年10月にT R I ホース販売株式会社を設立するなど構造改革を進めて高圧ホースの販売強化を行ってきたが、建設機械や工作機械の生産が大幅に減少したことを受けて売上が減少した。また化工品事業部門においても木造住宅向け地震対策用制震装置の上市等開発・拡販に努めたが、市場環境の悪化により売上が減少した。これらにより当分野の売上高は前期を下回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は194,484百万円（前連結会計年度比 13.5%）となったが、事業構造改革や総原価低減活動の効果により、営業利益は9,813百万円（前連結会計年度は4,822百万円）の増益となった。

b. 樹脂製品その他事業

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野では、景気低迷の影響を受けた客先の大幅な在庫調整によってプリンター部品の販売が減少し、加えて2009年3月をもってF P C ・ F F C 基材事業を譲渡したこともあり、売上高は前期を下回った。

内装材・ウレタン製品等自動車用樹脂製品分野では、自動車生産台数の減少を受けて、売上高は前期を下回った。この結果、セグメント間消去前の売上高は42,982百万円（前連結会計年度比 19.8%）、営業利益は986百万円（前連結会計年度比 21.6%）となった。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

a. 日本

景気低迷の影響により売上が減少し、セグメント間消去前の売上高は174,666百万円（前連結会計年度比 9.9%）となったものの、営業利益は総原価低減活動の効果により3,887百万円（前連結会計年度は営業損失 564百万円）となった。

b. 北米

景気低迷の影響を受けて売上が大幅に減少し、セグメント間消去前の売上高は38,640百万円（前連結会計年度比 28.8%）となったものの、営業利益は総原価低減活動の効果により1,793百万円（前連結会計年度比+43.3%）となった。

c. 東アジア

内需回復に伴い中国国内向けの売上は増加したものの、日本や北米向けの売上減が影響しセグメント間消去前の売上高は26,571百万円（前連結会計年度比 2.0%）となり、営業利益は総原価低減活動の効果により2,529百万円（前連結会計年度比+34.1%）となった。

d. その他

欧州等での景気低迷の影響や為替の影響から、セグメント間消去前の売上高は21,068百万円（前連結会計年度比 26.1%）、営業利益は2,539百万円（前連結会計年度比 27.0%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

（現金及び現金同等物）

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ17,208万円(+58.6%)増加し、当連結会計年度末には46,573百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7,933百万円と減価償却費19,638百万円に、法人税等の還付額 2,557百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、34,543百万円(前連結会計年度比11,839百万円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が12,020百万円になるなど、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、11,528百万円(前連結会計年度比18,237百万円減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済及び配当金の支払などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の減少は6,622百万円(前連結会計年度は10,662百万円の増加)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
ゴム製品	194,469	13.5
樹脂製品その他	39,662	20.1
合計	234,131	14.7

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高3,335万円については相殺消去している。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
マルヤス工業株	百万円 40,075	% 14.6	百万円 40,313	% 17.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

2008年度下期以降顕在化した米国金融不安を契機とした世界規模での深刻な景気後退による大幅かつ急激な需要の低下は、2009年度半ばには一部に底入れの兆しも見え始めてきた。しかし景気二番底の懸念および先進国の景気低迷と新興国への経済成長シフトという潮流の変化、そして原材料価格の高騰による収益への大きな影響を踏まえて、国内、海外ともに大幅に売上が増えない見通しの中で、2009年度下期より総原価低減活動TCR

(Total Cost Reduction)2010を展開し、損益分岐点の引き下げによる収益体質の強化に取り組んできた。主な活動内容は、グローバル最適生産体制、グローバル最適調達、廃却ロス・仕損費低減、新商品の拡販、業務改革などで、今後も一層の収益体質基盤の強化を狙いとして、グループをあげて取り組んでいく。また、当社グループでは「再生と変革」を当面の経営方針としている。

「再生」は厳しい事業環境下でも収益を上げることのできる企業体質を確立することである。総原価低減活動「TCR2010」を軸として収益体質の強化に取り組んでいく。

「変革」はグループ・グローバルな視点での構造改革を推進することである。すでに2009年度において実施した自動車用防振ゴムの国内生産拠点集約や自動車用ホースの北米生産拠点再編に加え、収益確保に向けた事業の構造改革を検討し実行していく。また環境対応、小型化・低価格化が進む自動車分野においては、次世代に向けた技術革新・研究開発に取り組むとともに、グローバルに広い視野で最適生産に取り組んでいく。自動車以外の分野においても売上拡大に向けて、新商品開発・拡販にリソースを投入し事業化の促進を図り、事業ポートフォリオの拡充を図ることにより、収益基盤の強化を進めていく。

当社グループでは、将来にわたり持続的に成長・発展していくための中期経営計画として2007年に「2012年TRI GROUP VISION(2012V)」を策定している。2012Vでは、「創造」「変革」「挑戦」をビジョンテーマに掲げ、各種改革の加速と将来に向けた成長基盤を確立するフェーズと位置づけて、「事業」「マネジメント・人材・風土」「社会性」の3つの側面から新しい価値の創造に向けた革新的な活動を展開している。なお2008年後半以降の世界同時不況により、取り巻く環境が大きく変化したことに伴い、2010年5月に目標の見直しを行った。

<2012年度目標>

連結売上高3,200億円、連結経常利益率10%以上、連結ROE10%以上、連結ROA10%以上

この目標達成に向けて当社グループは一丸となって取り組むとともに、グローバル優良企業と評価される企業グループを目指していく。

また、当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく「CSR」を経営の最重要課題と位置づけて取り組み、皆様に敬愛される企業市民となれるよう、さらに努力していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 需要動向

当社グループの営業収入の重要な部分を占める自動車部門は、国内カーメーカー各社の国内生産台数や海外での生産動向に影響を受ける。また、IT・一般産業部門では、プリンターなど事務機器の市場動向、公共事業投資の増減などの影響を受ける。これらの需要変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の高騰

当社グループは、製品製造にあたり、天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材を購入している。鉄鋼等の原材料や原油価格の高騰、天然ゴムの相場の変動により原材料価格が値上がりし、当社製品の製造原価を押し上げる可能性がある。

(3) 海外子会社への投資等

当社は、海外生産拠点の拡充を図り、海外子会社に対して投融資等を行っている。これらの海外子会社において、予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化などにより事業活動の遂行に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、北米、タイ、中国、ポーランドに生産拠点をもち、グローバル生産体制の構築を目指している。各生産拠点の現地通貨による財務数値は連結財務諸表作成のために円換算している。換算時の為替レートの変動により、元の現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値、業績に影響を受ける可能性がある。

(5) 製品の欠陥

当社グループで製造している全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なクレームにつながるような製品の欠陥は多額のコストや当社グループの価値に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

自動車用防振ゴム事業においてはスウェーデンのTrelleborg AB (publ)と、また、自動車用ホース事業においてはフランスのHutchinson S.N.C.と技術提携をしている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来に向けて成長・発展するために新事業の創出が不可欠とし、当社の持つコア技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指している。

技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めるとともに、2009年5月に新事業開発研究所に新設した「連携センター室」において事業部と研究所が協力して開発を推進し、大きな潜在的市場と相応の収益が期待できる新分野への参入にも取り組んでいる。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

ゴム製品事業

自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでいる。また、産業用分野（自動車分野以外）では、既存分野（産業用防振ゴム、ホース等）のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っている。ゴム製品事業に係る研究開発費は、6,241百万円である。

樹脂製品その他事業

電子・電気・通信及びOA機器のIT関連分野における高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めている。樹脂製品その他事業に係る研究開発費は、1,376百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

（1）財政状態の分析

<資産>

資産合計は、238,951百万円（前連結会計年度末比+19,986百万円）となった。

この内、流動資産は販売の回復に伴う営業債権の増加などにより133,158百万円（前連結会計年度末比+29,632百万円）となり、固定資産は105,793百万円（前連結会計年度末比 - 9,646百万円）となった。

<負債>

負債合計は、91,702百万円（前連結会計年度末比+13,912百万円）となった。

これは、生産の回復に伴う仕入債務の増加により買掛金・支払手形残高が12,073百万円増加したことなどによるものである。

<純資産>

純資産合計は、147,249万円（前連結会計年度末比+6,074百万円）となり、自己資本比率は58.2%となった。

（2）キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照。

（3）経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、事業の種類別セグメントの業績、所在地別セグメントの業績を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で10,277百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施した。

ゴム製品事業では、当社及び海外子会社の防振ゴム、ホースの生産設備を中心に8,448百万円の投資を行った。樹脂製品その他事業では、当社及び国内子会社の樹脂製品生産設備を中心に1,829百万円の投資を行った。

なお、当連結会計年度において、生産体制の効率化策として自動車用防振ゴムの生産拠点の再編を行い、岡山製作所を閉鎖したことにより、減損損失459百万円を計上している。また重要な売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社 （平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他		合計
本社及び 小牧製作所 （愛知県小牧市）	ゴム製品 及び樹脂 製品その他	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他 の生産設備	9,375	10,408	3,170 (355)	-	2,186	25,139	2,054
松阪製作所 （三重県松阪市）	ゴム製品	ホースの 生産設備	954	1,493	1,141 (63)	-	340	3,928	408
岡山製作所 （岡山県岡山市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	0	29	158 (16)	-	1	188	48
富士裾野製作所 （静岡県裾野市）	ゴム製品 及び樹脂 製品その他	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,532	2,096	2,695 (124)	-	160	8,483	254

（注）本社及び小牧製作所の設備には、(株)TRI大分AEに賃貸している機械装置1,959百万円及び(株)TRI九州に賃貸している土地710百万円（57千㎡）が含まれている。

（2）国内子会社 （平成22年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他		合計
東海化成工業(株)	本社 （岐阜県可児郡）	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備	1,063	770	961 (51)	263	455	3,512	277
(株)TRI大分AE	本社 （大分県 豊後高田市）	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備	3,921	907	1,536 (81)	-	669	7,033	247
(株)TRIメテックス	本社 （愛知県小牧市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	93	587	9 (2)	-	39	728	102
(株)TRIサイタマ	本社 （埼玉県上尾市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,423	1,416	410 (19)	-	262	3,511	276
(株)TRI九州	本社 （大分県 豊後高田市）	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	2,522	951	- (-)	-	93	3,566	116

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DTR INDUSTRIES, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	1,901	2,181	70 (227)	-	440	4,592	709
DTR TENNESSEE, Inc.	本社 (米国テネシー州)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	4,297	5,051	50 (444)	-	484	9,882	1,134
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	1,065	1,702	- (-)	-	657	3,424	1,481
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	793	1,730	- (-)	-	887	3,410	1,084
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	765	1,301	- (-)	-	398	2,464	848
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	本社 (ポーランド 共和国 ポルブロム市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	926	1,146	5 (38)	-	343	2,420	644
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	本社 (タイ国ラヨン県)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,074	1,053	732 (203)	-	675	3,534	1,466

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数は、就業人員である。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東海化成工業㈱	本社(岐阜県可児郡)	樹脂製品その他	樹脂製品の 生産設備	24ヶ月 ~ 60ヶ月	134	9

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	ゴム製品	土地・建屋	240ヶ月	29	387

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	26	518	149	-	3,741	4,490	-
所有株式数 (単元)	-	179,121	4,029	715,823	55,952	-	84,778	1,039,703	72,506
所有株式数 の割合 (%)	-	17.23	0.39	68.85	5.38	-	8.15	100.00	-

(注)1. 自己株式206,506株は、「個人その他」に2,065単元及び「単元未満株式の状況」に6株含まれている。

なお、自己株式206,506株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致している。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,901	10.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,238	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,926	3.77
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	1,574	1.51
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,204	1.16
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,101	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,092	1.05
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	877	0.84
計		79,170	76.09

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,500	-	1单元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,763,800	1,037,638	1单元(100株) (注1)
单元未満株式	普通株式 72,506	-	1单元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,638	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれている。

2. 「单元未満株式」欄には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	206,500	-	206,500	0.20
計	-	206,500	-	206,500	0.20

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,162	1,170,072
当期間における取得自己株式	10	10,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	96	82,884	-	-
保有自己株式数	206,506	-	206,516	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡しによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長年にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としている。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は1株当たり13円（うち中間配当6円）とした。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	623	6
平成22年6月18日 定時株主総会決議	727	7

4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
	決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
	最高(円)	1,947	2,380	2,455	1,613	1,301
	最低(円)	1,321	1,545	1,328	547	756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価	月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
	最高(円)	1,120	1,090	1,035	1,069	1,193	1,301
	最低(円)	885	877	896	870	1,000	1,128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役 取締役会長	成瀬 哲夫 (昭和20年1月12日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 4月 自動車用防振事業部長代理 平成 8年 6月 取締役 平成12年 6月 常務取締役 平成16年 6月 副社長 平成17年 6月 社長 平成17年 7月 TRI USA, Inc.社長 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長 平成17年 11月 CSR委員会委員長 平成21年 6月 取締役会長(現) TRI USA, Inc.会長(現)	(注2)	千株 12
代表取締役 社長	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 7年 6月 同社経理部長 平成13年 6月 同社取締役、人事部長 平成15年 3月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社産業用素材事業本部長 平成19年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 当社取締役、執行役員副社長 東海橡塑(天津)有限公司董事長 平成21年 6月 社長(現) TRI USA, Inc.社長(現) CSR委員会委員長(現)	(注2)	15
取締役 (執行役員副社長)	佐藤 信行 (昭和22年3月8日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 2月 国際事業推進部長 平成12年 6月 取締役 平成15年 6月 常務取締役 平成17年 6月 取締役、専務執行役員 平成22年 6月 取締役、執行役員副社長(現)	(注2)	2
取締役 (専務執行役員)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月 住友電気工業(株)入社 平成13年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 取締役(現) 平成17年 6月 執行役員、経営企画室長(現) 平成18年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 専務執行役員(現) リスク管理委員会委員長(現)	(注2)	3
取締役 (常務執行役員)	林 三郎 (昭和26年11月29日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 化成品事業部第一技術部長 平成15年 6月 取締役 平成15年 6月 化成品事業部長 平成17年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役、常務執行役員(現) 平成20年 6月 (株)TRI大分AE取締役社長 東海橡塑工業香港有限公司董事長(現)	(注2)	6
取締役 (常務執行役員)	高橋 修一 (昭和24年3月28日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 2月 事業開発本部 研究開発部長 平成15年 6月 取締役 平成17年 6月 執行役員、研究開発本部長 平成18年 2月 要素技術研究所長、材料技術研究所長 平成20年 6月 常務執行役員 平成20年 8月 新事業開発研究所長 平成22年 6月 取締役、常務執行役員(現)	(注2)	6
取締役 (常務執行役員)	小玉 勉 (昭和26年9月17日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 6月 自動車用ホース事業部副事業部長 平成18年 6月 執行役員、自動車用ホース事業部長(現) 平成18年 8月 東海軟管(大連)有限公司董事長(現) 平成21年 6月 取締役、常務執行役員(現)	(注2)	2
取締役 (常務執行役員)	渡辺 満 (昭和26年12月21日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 3月 東海橡塑(天津)有限公司総経理 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 防振事業部長、ウレタン事業室長 平成19年 12月 (株)TRI九州社長 平成21年 6月 取締役、常務執行役員(現) 平成22年 6月 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長(現) 東海橡塑(天津)有限公司董事長(現)	(注2)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
常勤監査役	藤井 研雄 (昭和19年12月3日生)	昭和43年 7月 当社入社 平成 13年 2月 産業資材事業部長 平成 13年 6月 取締役 平成 14年 1月 産業用ホース事業部長 平成17年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 常勤監査役(現)	(注3)	千株 2
常勤監査役	近藤 和雄 (昭和24年9月1日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 6月 人事部長 平成15年 6月 取締役 平成17年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役、常務執行役員 平成22年 6月 常勤監査役(現)	(注4)	4
監査役	尾崎 輝郎 (昭和19年12月29日生)	昭和43年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成 5年 10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成11年 7月 同専務理事 平成14年 1月 同副理事長 平成15年 10月 同顧問 平成15年 10月 尾崎輝郎公認会計士事務所開設(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	(注5)	-
監査役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録、入谷法律事務所入所(現) 昭和55年 11月 (株)安藤七宝店監査役(現) 平成 2年 4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年 6月 中部電力(株)監査役 平成18年 6月 当社監査役(現)	(注6)	-
監査役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年 4月 住友電気工業(株)入社 平成11年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社取締役支配人 平成14年 6月 同社常務取締役 平成15年 7月 同社エレクトロニクス事業本部長 平成17年 6月 同社代表取締役、専務取締役、研究開発本部長 平成19年 6月 同社生産技術本部長 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注6)	-
計				58

(注1) 監査役 尾崎輝郎、入谷正章及び木村壽秀は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役である。

(注2) 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注3) 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注4) 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注6) 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注7) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入している。

執行役員は19名で、執行役員副社長 佐藤信行、専務執行役員 岡田茂弘、尾崎俊彦の2名、常務執行役員 林三郎、高橋修一、小玉勉、渡辺満、松井徹、金岡克典の6名、執行役員 速水昭典、吉田和政、柴田雅裕、立田力三、久岡洋一、大橋武弘、花崎雅彦、前田裕久、加藤隆久、松岡勉の10名で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

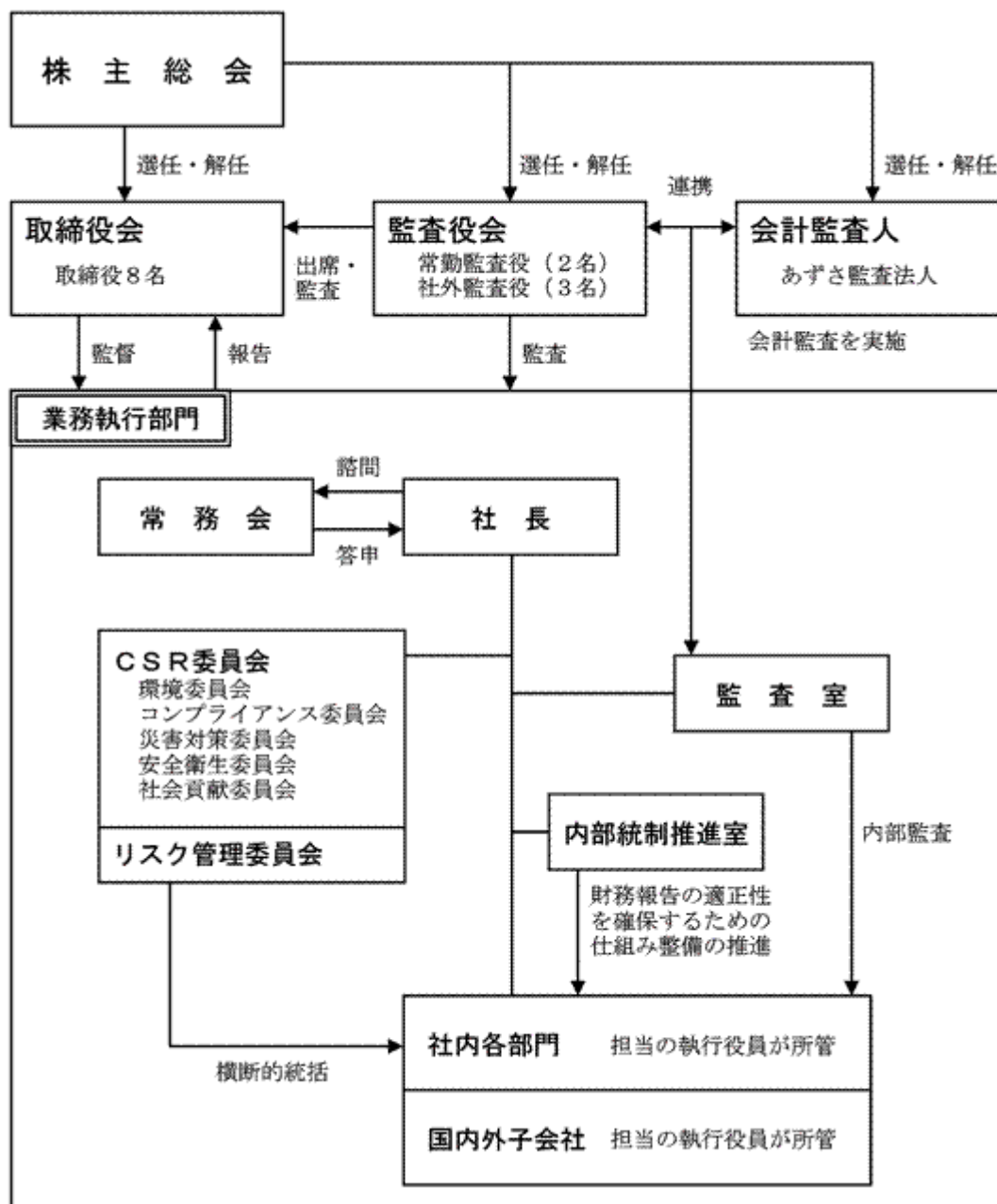
当社では「信用を重んじ誠実を旨とする」の社是を掲げ、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任している。監査役は取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでいる。また、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、平成17年6月より執行役員制度を導入している。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、社是・経営理念を敷衍した「企業行動憲章」や「行動指針」及び具体的な禁止事項等を示した「コンプライアンス・マニュアル」の浸透に努めるほか、トップの発言を通じ、法令遵守・企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底している。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じると共に、内部監査部門と連携してモニタリングを行う。また、コンプライアンス申告・相談窓口寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、会社に必要な対策をとるように勧告する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である監査室（平成22年3月末現在人員8人）を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施している。監査役は、監査室から内部監査の結果等について報告を受けるとともに、個別に調査、報告を求めている。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施している。監査役、監査室及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っている。

さらに、内部統制推進室を設置する事により、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムの整備を進め、財務報告の適正性を確保するための体制を図っている。また、内部統制推進室は、その実施状況等について監査役に報告を行っている。

なお、常勤監査役近藤和雄は、当社の経理部で昭和47年6月から平成13年6月まで通算27年にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等に従事していた。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は山田順・大北尚史の2名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他10名である。

へ．社外取締役及び社外監査役

社外監査役3名のうちの1名、木村壽秀氏は当社の親会社の代表取締役及び専務取締役である。当社と親会社との資本的関係・取引関係については、第1〔企業の概況〕4〔関係会社の状況〕に記載している。なお、木村壽秀氏は平成22年6月25日の定時株主総会において、親会社である住友電気工業株式会社の代表取締役及び専務取締役を退任する予定である。残る2名と当社の間には該当する利害関係はない。

当社の社外監査役は、専門分野における広範な知識および経験に基づき、取締役会及び監査役会において指摘を行っている。また、当社は、独立役員要件を満たした社外監査役を2名確保するという考え方に基づいて社外監査役を選任している。

なお、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、又は監査室等から報告を受けることにより情報収集を行い、必要に応じて常勤監査役及び監査室に調査の依頼を行っている。社外監査役、常勤監査役、監査室及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っている。

さらに、社外監査役は、内部統制推進室より、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムの整備及び財務報告の適正性を確保するための体制の構築とその運用状況に関する報告を適宜受けている。

なお、当社では、専門的な知見（財務・会計・法律）を有する社外監査役を選任している。取締役会には、この社外監査役を含めた監査役全員が出席している。また、監査役会として定期的に代表取締役及び取締役から職務の執行状況についての意見聴取を行い、助言を行っている。これらにより、社外取締役に期待される監督機能と実質的に同等の役割を社外監査役が担う取り組みを行っている。

リスク管理体制の整備の状況

品質・安全・環境・与信及び貿易管理などの横断的な主要リスクについては、各リスクの所管部門がリスク管理を行う。部門固有のリスクについては、各部門が専門的知見を有する部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。尚、会社操業に影響を与える災害については、災害対策委員会が全社横断的な管理体制を構築し、予防及び被災時の速やかな復旧対策にあたる。

これらの活動は、リスク管理委員会がリスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管する部門とも連携しながらモニタリングを行う。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理委員会が危機管理レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	235	235	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員	17	17	-	-	-	4

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

86銘柄 4,759百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	170,000	637	取引関係維持のため
J S R(株)	316,376	618	取引関係維持のため
(株)三重銀行	1,839,106	476	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	688,055	377	取引関係維持のため
スズキ(株)	147,000	303	取引関係維持のため
三井住友海上グループホール ディングス(株)	97,339	253	取引関係維持のため
住友ゴム工業(株)	300,000	247	取引関係維持のため
住友商事(株)	188,534	203	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	53,562	166	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	273,499	134	取引関係維持のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られる。

取締役の定数

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

- イ．自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- ロ．中間配当をすることができる旨
(機動的に中間配当を実施するため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	57	-
連結子会社	-	-	5	-
計	67	-	62	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(合肥)有限公司及びTRI (POLAND)Sp.z o.o.等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計14百万円(前連結会計年度合計17百万円)の監査報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,365	46,573
受取手形及び売掛金	44,129	58,330
有価証券	500	-
商品及び製品	5,422	4,697
仕掛品	6,536	5,993
原材料及び貯蔵品	9,066	7,652
未収入金	5,524	5,903
繰延税金資産	2,198	3,473
その他	899	651
貸倒引当金	113	114
流動資産合計	103,526	133,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,236	73,339
減価償却累計額	35,517	38,081
建物及び構築物（純額）	36,719	35,258
機械装置及び運搬具	165,439	166,029
減価償却累計額	125,336	130,921
機械装置及び運搬具（純額）	40,103	35,108
工具、器具及び備品	47,674	50,213
減価償却累計額	41,094	44,446
工具、器具及び備品（純額）	6,580	5,767
土地	11,021	11,098
リース資産	346	601
減価償却累計額	102	338
リース資産（純額）	244	263
建設仮勘定	5,465	2,787
有形固定資産合計	100,132	90,281
無形固定資産		
投資その他の資産	3,675	3,145
投資有価証券	6,767	8,053
繰延税金資産	1,534	200
その他	4,257	4,982
貸倒引当金	615	557
投資損失引当金	311	311
投資その他の資産合計	11,632	12,367
固定資産合計	115,439	105,793
資産合計	218,965	238,951

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,546	42,619
短期借入金	10,556	4,776
未払金	6,688	8,203
未払法人税等	95	1,411
事業構造改善引当金	-	77
役員賞与引当金	21	19
製品保証引当金	267	262
その他	7,105	7,912
流動負債合計	55,278	65,279
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	1,611	3,167
繰延税金負債	2,320	4,348
退職給付引当金	2,864	2,812
役員退職慰労引当金	255	107
事業構造改善引当金	-	475
その他	462	514
固定負債合計	22,512	26,423
負債合計	77,790	91,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	119,129	121,504
自己株式	262	263
株主資本合計	141,879	144,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	948	1,665
為替換算調整勘定	8,764	6,960
評価・換算差額等合計	7,816	5,295
少数株主持分	7,112	8,291
純資産合計	141,175	147,249
負債純資産合計	218,965	238,951

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	274,392	234,131
売上原価	2, 5 239,294	2, 5 198,300
売上総利益	35,098	35,831
販売費及び一般管理費	1, 2 29,019	1, 2 25,032
営業利益	6,079	10,799
営業外収益		
受取利息	170	87
受取配当金	145	88
固定資産売却益	-	120
為替差益	62	-
持分法による投資利益	514	227
その他	688	491
営業外収益合計	1,579	1,013
営業外費用		
支払利息	737	460
減損損失	259	758
固定資産廃棄損	3 401	3 814
投資損失引当金繰入額	311	-
為替差損	-	40
その他	574	426
営業外費用合計	2,282	2,498
経常利益	5,376	9,314
特別利益		
補助金収入	-	543
特別利益合計	-	543
特別損失		
たな卸資産評価損	478	-
投資有価証券評価損	795	207
固定資産譲渡損	4 139	-
事業構造改善費用	-	6 1,717
特別損失合計	1,412	1,924
税金等調整前当期純利益	3,964	7,933
法人税、住民税及び事業税	902	2,462
過年度法人税等	-	804
法人税等調整額	744	1,594
法人税等合計	1,646	3,252
少数株主利益	1,177	1,102
当期純利益	1,141	3,579

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
前期末残高	119,875	119,129
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,142
当期純利益	1,141	3,579
その他	18	62
当期変動額合計	746	2,375
当期末残高	119,129	121,504
自己株式		
前期末残高	261	262
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	262	263
株主資本合計		
前期末残高	142,626	141,879
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,142
当期純利益	1,141	3,579
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	0
その他	18	62
当期変動額合計	747	2,374
当期末残高	141,879	144,253

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,005	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	717
当期変動額合計	1,057	717
当期末残高	948	1,665
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,644	8,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,408	1,804
当期変動額合計	11,408	1,804
当期末残高	8,764	6,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,649	7,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,465	2,521
当期変動額合計	12,465	2,521
当期末残高	7,816	5,295
少数株主持分		
前期末残高	8,226	7,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114	1,179
当期変動額合計	1,114	1,179
当期末残高	7,112	8,291
純資産合計		
前期末残高	155,501	141,175
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,142
当期純利益	1,141	3,579
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	0
その他	18	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,579	3,700
当期変動額合計	14,326	6,074
当期末残高	141,175	147,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,964	7,933
減価償却費	20,774	19,638
減損損失	259	758
固定資産廃棄損	401	814
貸倒引当金の増減額（ は減少）	473	58
製品保証引当金の増減額（ は減少）	16	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	154	204
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	-	552
受取利息及び受取配当金	315	175
持分法による投資損益（ は益）	514	227
支払利息	737	460
売上債権の増減額（ は増加）	22,644	13,815
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,151	3,165
仕入債務の増減額（ は減少）	20,238	12,097
その他	888	2,579
小計	28,081	33,509
利息及び配当金の受取額	369	267
利息の支払額	680	415
法人税等の支払額	5,066	1,375
法人税等の還付額	-	2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,704	34,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,912	12,020
有形固定資産の売却による収入	127	585
投資有価証券の取得による支出	271	45
投資有価証券の売却による収入	35	6
その他	744	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,765	11,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,499	6,185
長期借入れによる収入	1,581	1,878
長期借入金の返済による支出	175	217
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	1,869	1,142
少数株主への配当金の支払額	184	460
その他	190	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,662	6,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,928	815
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	673	17,208
現金及び現金同等物の期首残高	28,318	29,365
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	374	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,365	46,573

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 当連結会計年度より、(株)TRI九州及び(株)東海化成九州は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、連結子会社の(株)TRI大阪ステーション、東海ゴム北日本販売(株)及び東海ゴム西日本販売(株)を合併している。これに伴い、東海ゴム北日本販売(株)と東海ゴム西日本販売(株)を連結の範囲から除外している。なお、当合併による存続会社である(株)TRI大阪ステーションは名称をTRIホース販売(株)に変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LIMITED. TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE, LIMITED. (株)TRIトレーニングサポート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 INOAC TOKAI (THAILAND)Co., Ltd. (株)大興R&T</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。 これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりである。 佐橋工業(株)、(株)遠州ラバー、 (株)タイヨーラベックス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TRI USA, INC.、DTR INDUSTRIES, INC.、DTR TENNESSEE, INC.、東海橡塑(天津)有限公司、東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(広州)有限公司、TOKAI EASTERN RUBBER(THAILAND)LTD. 他、合計12社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。 なお、TRI (POLAND)Sp.z o.o.は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したため、平成21年3月31日現在の貸借対照表及び平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TRI USA, INC.、DTR INDUSTRIES, INC.、DTR TENNESSEE, INC.、東海橡塑(天津)有限公司、東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(広州)有限公司他、合計11社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。 なお、TOKAI EASTERN RUBBER(THAILAND)LTD.は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したため、平成22年3月31日現在の貸借対照表及び平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品、仕掛品.....主として総平均法 原材料、貯蔵品...主として移動平均法 商品.....主として最終仕入原価法 評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>ハ. リース資産 連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ロ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ハ . 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>ニ . 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、一部の連結子会社は支給見込額を計上している。</p> <p>ホ . 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p> <p>ヘ . 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ . ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>ロ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>ハ . 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ . 役員賞与引当金 同左</p> <p>ホ . 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ . 投資損失引当金 同左</p> <p>ト . 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ . ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>有価証券利息の受取</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社が実施しているデリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していない。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては5年間の均等償却を行っている。但し僅少なものは当期の費用として処理している。 負ののれんについては5年間の均等償却を行っている。但し僅少なものは当期の利益として処理している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	有価証券利息の受取	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	有価証券利息の受取						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ585百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,063百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。なお、当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	
<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来当該子会社等の期末日の直物為替相場により換算していたが、在外子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が14,809百万円、営業利益が1,021百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が987百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,251百万円、6,457百万円、10,452百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は、18百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示していた「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は15百万円、「法人税等の支払額」は5,081百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に4～14年としていたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主に4～10年に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ550百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 12百万円</p> <p>3. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,194百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,194百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.</td> <td style="text-align: right;">628百万円 (279,000千インドルピー)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	2,677百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,194百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	14,194百万円	会社名	保証金額	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	628百万円 (279,000千インドルピー)	<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 12百万円</p> <p>3. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,281百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,281百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.</td> <td style="text-align: right;">620百万円 (261,694千インドルピー)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	2,979百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,281百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	12,281百万円	会社名	保証金額	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	620百万円 (261,694千インドルピー)
投資有価証券 (株式)	2,677百万円																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,194百万円																								
借入実行残高	- 百万円																								
差引額	14,194百万円																								
会社名	保証金額																								
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	628百万円 (279,000千インドルピー)																								
投資有価証券 (株式)	2,979百万円																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,281百万円																								
借入実行残高	- 百万円																								
差引額	12,281百万円																								
会社名	保証金額																								
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	620百万円 (261,694千インドルピー)																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">7,630百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当福利費</td> <td style="text-align: right;">9,051百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,371百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産譲渡損139百万円は、当社による小牧市への歩道橋の無償譲渡である。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">585百万円</p> <p>6.</p>	荷造運送費	7,630百万円	給料手当福利費	9,051百万円	退職給付引当金繰入額	205百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	製品保証引当金繰入額	267百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	592百万円	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	258百万円	工具、器具及び備品	88百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	1百万円	計	401百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">6,111百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当福利費</td> <td style="text-align: right;">8,225百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,617百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">181百万円</p> <p>6. 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した損失等である。</p> <p style="text-align: center;">このうち、減損損失は、以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休資産及び処分予定資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業部門別にグルーピングしている。ただし遊休資産及び処分予定資産については、個別のグルーピングとして取り扱っている。遊休資産及び処分予定資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理している。このうち、当連結会計年度において、岡山製作所の閉鎖に伴い処分を予定している資産及び遊休資産について、事業構造改善費用として減損損失459百万円を計上している。その内訳は、建物247百万円、機械装置173百万円等である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産及び処分予定資産については備忘価額をもって評価している。</p>	荷造運送費	6,111百万円	給料手当福利費	8,225百万円	退職給付引当金繰入額	200百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	製品保証引当金繰入額	262百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	233百万円	工具、器具及び備品	63百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	484百万円	計	814百万円	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産及び処分予定資産	建物及び機械装置等
荷造運送費	7,630百万円																																																										
給料手当福利費	9,051百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	205百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																																										
製品保証引当金繰入額	267百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	21百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	592百万円																																																										
建物及び構築物	54百万円																																																										
機械装置及び運搬具	258百万円																																																										
工具、器具及び備品	88百万円																																																										
建設仮勘定	0百万円																																																										
無形固定資産	1百万円																																																										
計	401百万円																																																										
荷造運送費	6,111百万円																																																										
給料手当福利費	8,225百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	200百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																										
製品保証引当金繰入額	262百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																										
建物及び構築物	34百万円																																																										
機械装置及び運搬具	233百万円																																																										
工具、器具及び備品	63百万円																																																										
建設仮勘定	0百万円																																																										
無形固定資産	484百万円																																																										
計	814百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
岡山県岡山市	遊休資産及び処分予定資産	建物及び機械装置等																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式(注)	204,369	2,124	1,053	205,440
合計	204,369	2,124	1,053	205,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,124株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,053株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	935	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	935	9.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	519	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式（注）	205,440	1,162	96	206,506
合計	205,440	1,162	96	206,506

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,162株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少 96株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	519	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	623	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	727	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,365百万円	現金及び預金勘定	46,573百万円
現金及び現金同等物	29,365百万円	現金及び現金同等物	46,573百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 樹脂その他製品事業における生産設備である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	百万円	百万円	取得価額相当額	523	523	減価償却累計額相当額	383	383	期末残高相当額	140	140	1年内	125百万円	1年超	15百万円	合計	140百万円	支払リース料	444百万円	減価償却費相当額	444百万円	1年内	37百万円	1年超	388百万円	合計	425百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	百万円	百万円	取得価額相当額	68	68	減価償却累計額相当額	51	51	期末残高相当額	17	17	1年内	11百万円	1年超	6百万円	合計	17百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	1年内	44百万円	1年超	389百万円	合計	433百万円
		工具、器具 及び備品	合計																																																										
	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	523	523																																																											
減価償却累計額相当額	383	383																																																											
期末残高相当額	140	140																																																											
1年内	125百万円																																																												
1年超	15百万円																																																												
合計	140百万円																																																												
支払リース料	444百万円																																																												
減価償却費相当額	444百万円																																																												
1年内	37百万円																																																												
1年超	388百万円																																																												
合計	425百万円																																																												
	工具、器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	68	68																																																											
減価償却累計額相当額	51	51																																																											
期末残高相当額	17	17																																																											
1年内	11百万円																																																												
1年超	6百万円																																																												
合計	17百万円																																																												
支払リース料	136百万円																																																												
減価償却費相当額	136百万円																																																												
1年内	44百万円																																																												
1年超	389百万円																																																												
合計	433百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入等による方針である。デリバティブは、主に営業債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、外貨建営業債権については、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資及び営業取引に係る資金調達である。社債は、設備投資、国内外投融資及び営業取引に係る資金調達である。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金計画を作成する等の方法により管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,573	46,573	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,330	58,330	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,897	4,897	-
資産計	109,800	109,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	42,619	42,619	-
(2) 短期借入金	4,776	4,776	-
(3) 社債	15,000	15,390	390
(4) 長期借入金	3,167	3,227	60
負債計	65,562	66,012	450
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	46,573
受取手形及び売掛金	58,330
投資有価証券	
其他有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	104,903

(注) 4 . 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1)社債	-	-	-
(2)その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1)社債	500	497	3
(2)その他	-	-	-
小計	500	497	3
合計	500	497	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,039	2,650	1,611
(2)債券 社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,039	2,650	1,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,393	1,257	136
(2)債券 社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,393	1,257	136
合計	2,432	3,907	1,475

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	669
関連会社株式	2,009
(2) その他有価証券	
非上場株式	183

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
社債	500	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	500	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,391	1,722	2,669
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,391	1,722	2,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	506	511	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	506	511	5
合計		4,897	2,233	2,664

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,156百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について207百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当連結グループは、外貨建債権の為替リスクを回避する目的で外貨建債権額を円貨に固定させる為替予約を利用している。 また、外国債券の金利変動リスクを回避する目的で金利を市場の実勢金利に合わせる金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当連結グループは、原則として、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されている資産・負債に係る範囲内で、リスクヘッジ目的に限定して利用する方針をとっている。
(3) 取引に係るリスクの内容	当連結グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、リスクヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 また、当連結グループは、信用力の高い金融機関に限定して、デリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクについてもほとんどないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当連結グループは、デリバティブ取引については、経理部内に定められた手続きに従い、下記に記載する事項を重点にリスク管理をはかることにしている。 取引執行部署と事務管理部署を分離し、独立性をもたせる事によって、不正防止をはかる。 当社が取扱うデリバティブ商品について、商品毎に取扱い規程を定める。 当社が取扱うデリバティブ商品について、商品毎に扱い限度額を定める。 取引執行部署は、毎月、経理部長に取引残高及び状況報告を実施する。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		3,486	-	(注)
	タイバーツ		319	-	(注)
	ユーロ		206	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,803</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,084</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,097</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,864</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度の費用計上額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,803	ロ. 年金資産	17,084	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,719	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,097	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,186	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	192	ト. 前払年金費用	3,056	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,864	イ. 勤務費用(注)1.2	917	ロ. 利息費用	477	ハ. 期待運用収益	455	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	565	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290	ヘ. その他(注)3	238	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,452	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0~2.7%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,538</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,538</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,538	ロ. 年金資産	20,538	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,000	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,016	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,908	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,108	ト. 前払年金費用	3,920	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,812	イ. 勤務費用(注)1.2	1,022	ロ. 利息費用	482	ハ. 期待運用収益	367	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	957	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290	ヘ. その他(注)3	238	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,042	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0~2.9%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	24,803																																																																																
ロ. 年金資産	17,084																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,719																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,097																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,186																																																																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	192																																																																																
ト. 前払年金費用	3,056																																																																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,864																																																																																
イ. 勤務費用(注)1.2	917																																																																																
ロ. 利息費用	477																																																																																
ハ. 期待運用収益	455																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	565																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290																																																																																
ヘ. その他(注)3	238																																																																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,452																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0~2.7%																																																																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																
イ. 退職給付債務	24,538																																																																																
ロ. 年金資産	20,538																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,000																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,016																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,908																																																																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,108																																																																																
ト. 前払年金費用	3,920																																																																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,812																																																																																
イ. 勤務費用(注)1.2	1,022																																																																																
ロ. 利息費用	482																																																																																
ハ. 期待運用収益	367																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	957																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290																																																																																
ヘ. その他(注)3	238																																																																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,042																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0~2.9%																																																																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,504</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td>流動負債-その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,320</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	繰越欠損金	1,504	未払賞与	1,356	投資有価証券評価損	565	棚卸資産評価損	435	減損損失	414	その他	1,890	繰延税金資産小計	6,164	評価性引当額	2,133	繰延税金資産合計	4,031	在外連結子会社の加速度償却	1,965	その他有価証券評価差額金	524	固定資産圧縮積立金	89	特別償却準備金	42	その他	-	繰延税金負債合計	2,620	繰延税金資産の純額	1,411	流動資産-繰延税金資産	2,198	固定資産-繰延税金資産	1,534	流動負債-その他	1	固定負債-繰延税金負債	2,320	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,011</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,473</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>流動負債-その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,348</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	未払賞与	1,441	繰越欠損金	948	未払費用	700	棚卸資産評価損	608	事業構造改善費用	549	その他	1,172	繰延税金資産小計	5,418	評価性引当額	3,011	繰延税金資産合計	2,407	在外連結子会社の加速度償却	1,890	その他有価証券評価差額金	997	固定資産圧縮積立金	168	特別償却準備金	27	その他	-	繰延税金負債合計	3,082	繰延税金負債の純額	675	流動資産-繰延税金資産	3,473	固定資産-繰延税金資産	200	流動負債-その他	-	固定負債-繰延税金負債	4,348
繰越欠損金	1,504																																																																																
未払賞与	1,356																																																																																
投資有価証券評価損	565																																																																																
棚卸資産評価損	435																																																																																
減損損失	414																																																																																
その他	1,890																																																																																
繰延税金資産小計	6,164																																																																																
評価性引当額	2,133																																																																																
繰延税金資産合計	4,031																																																																																
在外連結子会社の加速度償却	1,965																																																																																
その他有価証券評価差額金	524																																																																																
固定資産圧縮積立金	89																																																																																
特別償却準備金	42																																																																																
その他	-																																																																																
繰延税金負債合計	2,620																																																																																
繰延税金資産の純額	1,411																																																																																
流動資産-繰延税金資産	2,198																																																																																
固定資産-繰延税金資産	1,534																																																																																
流動負債-その他	1																																																																																
固定負債-繰延税金負債	2,320																																																																																
未払賞与	1,441																																																																																
繰越欠損金	948																																																																																
未払費用	700																																																																																
棚卸資産評価損	608																																																																																
事業構造改善費用	549																																																																																
その他	1,172																																																																																
繰延税金資産小計	5,418																																																																																
評価性引当額	3,011																																																																																
繰延税金資産合計	2,407																																																																																
在外連結子会社の加速度償却	1,890																																																																																
その他有価証券評価差額金	997																																																																																
固定資産圧縮積立金	168																																																																																
特別償却準備金	27																																																																																
その他	-																																																																																
繰延税金負債合計	3,082																																																																																
繰延税金負債の純額	675																																																																																
流動資産-繰延税金資産	3,473																																																																																
固定資産-繰延税金資産	200																																																																																
流動負債-その他	-																																																																																
固定負債-繰延税金負債	4,348																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	224,725	49,667	274,392	-	274,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	3,926	3,934	3,934	-
計	224,733	53,593	278,326	3,934	274,392
営業費用	219,911	52,336	272,247	3,934	268,313
営業利益	4,822	1,257	6,079	-	6,079
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	153,963	49,228	203,191	15,774	218,965
減価償却費	16,373	4,401	20,774	-	20,774
資本的支出	21,156	7,297	28,453	-	28,453

(注) 1. 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2. 各事業の主な製品は、次のとおりである。

 ゴ ム 製 品...防振ゴム、ホース

 樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,520百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. (会計方針の変更等)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益がゴム製品で390百万円、樹脂製品その他で195百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における外部顧客に対する売上高がゴム製品で14,568百万円、樹脂製品その他で242百万円増加、営業利益がゴム製品で988百万円、樹脂製品その他で33百万円増加している。

(3) 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置について改正後の法人税法に基づき、耐用年数の変更を行っている。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はゴム製品が383百万円、樹脂その他が167百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	194,469	39,662	234,131	-	234,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	3,320	3,335	3,335	-
計	194,484	42,982	237,466	3,335	234,131
営業費用	184,671	41,996	226,667	3,335	223,332
営業利益	9,813	986	10,799	-	10,799
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	163,625	49,436	213,061	25,890	238,951
減価償却費	15,171	4,467	19,638	-	19,638
資本的支出	8,732	2,157	10,889	-	10,889

（注）１．事業の区分は、製品種別の観点から２つに区分している。

２．各事業の主な製品は、次のとおりである。

 ゴム製品...防振ゴム、ホース

 樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

３．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

４．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,201百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	175,479	53,621	18,773	26,519	274,392	-	274,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,300	627	8,330	1,978	29,235	29,235	-
計	193,779	54,248	27,103	28,497	303,627	29,235	274,392
営業費用	194,343	52,997	25,217	25,018	297,575	29,262	268,313
営業利益又は営業損失	564	1,251	1,886	3,479	6,052	27	6,079
資産	140,363	27,290	22,323	16,689	206,665	12,300	218,965

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

東 ア ジ ア...中国

そ の 他...タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,520百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

5．（会計方針の変更等）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益が日本で585百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における外部顧客に対する売上高が北米で6,451百万円、東アジアで1,823百万円、その他で6,536百万円増加、営業利益が北米で84百万円、東アジアで89百万円、その他で674百万円増加している。

(3) 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置について改正後の法人税法に基づき、耐用年数の変更を行っている。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が日本で550百万円減少している。

6．所在地別セグメント区分の変更

前連結会計年度において東アジアは「アジアその他」に含めていたが、当該地域の資産割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、当連結会計年度より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「アジアその他」より「東アジア」と「その他」に分割して表示している。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度のセグメント区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	203,564	64,917	14,938	28,576	311,995	-	311,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,736	649	7,345	2,147	35,877	35,877	-
計	229,300	65,566	22,283	30,723	347,872	35,877	311,995
営業費用	214,606	62,008	20,471	25,932	323,017	35,726	287,291
営業利益	14,694	3,558	1,812	4,791	24,855	151	24,704
資産	167,258	36,974	22,249	23,014	249,495	4,768	254,263

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

東 ア ジ ア...中国

そ の 他...タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,389百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	156,146	38,306	20,018	19,661	234,131	-	234,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,520	334	6,553	1,407	26,814	26,814	-
計	174,666	38,640	26,571	21,068	260,945	26,814	234,131
営業費用	170,779	36,847	24,042	18,529	250,197	26,865	223,332
営業利益	3,887	1,793	2,529	2,539	10,748	51	10,799
資産	147,687	27,122	23,750	20,050	218,609	20,342	238,951

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

東 ア ジ ア...中国

そ の 他...タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,201百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	54,698	49,552	104,250
連結売上高			274,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	18.1	38.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	39,303	41,974	81,277
連結売上高			234,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	17.9	34.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加している。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有 直接 12.2 当社被所有 直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	40,075	売掛金及び受取手形	5,880
							原材料の購入	8,969	買掛金	2,250

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	佐橋工業㈱	愛知県小牧市	168	各種ゴム製品の製造・販売	当社所有 直接 20.0 当社被所有 直接 0.1	当社製品の加工及び原材料の支給 役員の兼任	製品の加工	10,578	買掛金	886
							原材料の支給	5,706	未収入金	454

(注) 1. 上記金額(イ)、(ロ)のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
- (3) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	SUMITOMO ELECTRIC FINANCE U.S.A., INC.	米国ニューヨーク州	30,000	関係会社等への融資及びこれに関わる資金調達	-	資金の借入	資金の借入	24,010	短期借入金	3,460
							借入の返済	24,217		
							利息の支払	159		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。担保は提供していない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業㈱(東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マルヤス工業(株)	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有 直接 12.2 当社被所有 直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	40,313	売掛金及び受取手形	10,229
							原材料の購入	8,323	買掛金	3,519

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	佐橋工業(株)	愛知県小牧市	168	各種ゴム製品の製造・販売	当社所有 直接 20.0 当社被所有 直接 0.1	当社製品の加工及び原材料の支給 役員の兼任	製品の加工	9,278	買掛金	1,892
							原材料の支給	5,011	未収入金	1,056

(注) 1. 上記金額(イ)、(ロ)のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
- (3) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	SUMITOMO ELECTRIC FINANCE U.S.A., INC.	米国ニューヨーク州	30,000	関係会社等への融資及びこれに関わる資金調達	-	資金の借入	資金の借入	15,548	短期借入金	-
							借入の返済	19,107		
							利息の支払	38		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。担保は提供していない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業(株) (東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,291円 09銭	1株当たり純資産額 1,338円 24銭
1株当たり当期純利益金額 10円 99銭	1株当たり当期純利益金額 34円 47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,141	3,579
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,141	3,579
期中平均株式数	(千株)	103,838	103,837

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海ゴム工業㈱	第2回無担保 普通社債	平成17年 3月22日	5,000	5,000	1.220	なし	平成24年 3月22日
東海ゴム工業㈱	第3回無担保 普通社債	平成20年 6月 6日	10,000	10,000	1.610	なし	平成25年 6月 6日
合計			15,000	15,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	5,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,381	4,492	2.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175	284	3.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	171	195	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,611	3,167	2.07	平成23年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	84	81	-	平成23年～平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,422	8,219	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄の記載を要しない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	207	164	96	2,700
リース債務	81	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	44,017	56,108	63,880	70,126
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(百万円)	1,833	259	4,421	5,604
四半期純損益金額(は損失) (百万円)	1,520	974	2,777	3,296
1株当たり四半期純損益 金額(は損失)(円)	14.64	9.38	26.74	31.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,977	27,547
受取手形	1 3,920	1 2,277
売掛金	1 32,274	1 44,356
有価証券	500	-
商品及び製品	3,104	2,281
仕掛品	4,876	3,994
原材料及び貯蔵品	1,131	978
前払費用	84	85
未収入金	1 5,278	1 7,625
短期貸付金	1 5,991	1 4,758
繰延税金資産	1,397	2,219
その他	50	19
貸倒引当金	1	10
流動資産合計	74,579	96,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,587	36,442
減価償却累計額	22,449	23,396
建物（純額）	14,138	13,047
構築物	4,651	4,639
減価償却累計額	3,667	3,825
構築物（純額）	984	814
機械及び装置	102,383	102,660
減価償却累計額	86,315	88,687
機械及び装置（純額）	16,068	13,973
車両運搬具	587	551
減価償却累計額	503	498
車両運搬具（純額）	84	53
工具、器具及び備品	29,070	29,237
減価償却累計額	26,422	27,395
工具、器具及び備品（純額）	2,648	1,843
土地	7,155	7,164
建設仮勘定	2,207	844
有形固定資産合計	43,284	37,738

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	83	63
ソフトウェア	1,639	1,322
その他	693	179
無形固定資産合計	2,414	1,564
投資その他の資産		
投資有価証券	3,834	4,759
関係会社株式	18,692	18,980
関係会社出資金	8,859	8,896
関係会社長期貸付金	1,400	1,970
長期前払費用	132	58
繰延税金資産	1,274	-
前払年金費用	2,425	3,204
その他	883	823
貸倒引当金	607	550
投資損失引当金	311	311
投資その他の資産合計	36,579	37,828
固定資産合計	82,277	77,130
資産合計	156,856	173,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,662	37,666
未払金	5,269	5,530
未払費用	2,986	4,558
未払法人税等	82	105
預り金	1,148	582
事業構造改善引当金	-	77
製品保証引当金	267	262
その他	7	5
流動負債合計	34,422	48,785
固定負債		
社債	15,000	15,000
繰延税金負債	-	1,331
退職給付引当金	2,287	2,208
事業構造改善引当金	-	475
その他	347	298
固定負債合計	17,634	19,312
負債合計	52,055	68,097

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	61	39
固定資産圧縮積立金	130	246
別途積立金	81,593	74,593
繰越利益剰余金	2,021	4,564
利益剰余金合計	81,219	80,898
自己株式	262	263
株主資本合計	103,969	103,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	832	1,514
評価・換算差額等合計	832	1,514
純資産合計	104,801	105,160
負債純資産合計	156,856	173,258

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	171,882	153,679
売上原価		
製品期首たな卸高	3,443	3,104
当期製品製造原価	4.5 150,252	4.5 131,896
当期商品仕入高	4,430	2,437
合計	158,125	137,436
他勘定振替高	1 120	1 99
製品期末たな卸高	3,104	2,281
製品売上原価	2 154,900	2 135,056
売上総利益	16,982	18,622
販売費及び一般管理費	3.4.5 18,136	3.4.5 16,604
営業利益又は営業損失()	1,154	2,018
営業外収益		
受取利息	130	109
有価証券利息	22	7
受取配当金	5 1,206	5 1,456
投資有価証券売却益	18	-
その他	220	303
営業外収益合計	1,595	1,875
営業外費用		
支払利息	2	3
社債利息	192	223
減損損失	259	213
固定資産廃棄損	6 192	6 654
投資損失引当金繰入額	311	-
ゴルフ会員権評価損	6	2
その他	180	120
営業外費用合計	1,143	1,216
経常利益又は経常損失()	702	2,677
特別利益		
補助金収入	-	349
特別利益合計	-	349
特別損失		
たな卸資産評価損	348	-
投資有価証券評価損	795	207
固定資産譲渡損	7 139	-
事業構造改善費用	-	8 1,274
特別損失合計	1,281	1,481
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,983	1,546
法人税、住民税及び事業税	99	196
過年度法人税等	-	804
法人税等調整額	404	1,333
法人税等合計	503	724
当期純利益又は当期純損失()	2,486	821

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比		
1 材料費			100,384	66.8	88,499	67.4	
2 労務費			24,243	16.1	21,001	16.0	
3 経費							
(1) 減価償却費		10,004		9,018			
(2) その他諸経費		15,619	25,623	17.1	12,748	21,766	16.6
当期総製造費用			150,251	100.0		131,265	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,258			4,876	
合計			155,509			136,142	
期末仕掛品たな卸高			4,876			3,994	
他勘定振替高			381			252	
当期製品製造原価			150,252			131,896	

<p>(注) 前事業年度</p> <p>1. 当社の採用している原価計算方法 工程別総合原価計算</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりである。 工具ほか 381百万円</p>	<p>(注) 当事業年度</p> <p>1. 当社の採用している原価計算方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりである。 工具ほか 252百万円</p>
---	--

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,867	10,867
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	102	61
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	8
特別償却準備金の取崩	41	30
当期変動額合計	41	22
当期末残高	61	39

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	136	130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	121
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	116
当期末残高	130	246
別途積立金		
前期末残高	76,093	81,593
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	-
別途積立金の取崩	-	7,000
当期変動額合計	5,500	7,000
当期末残高	81,593	74,593
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,787	2,021
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,142
特別償却準備金の積立	-	8
特別償却準備金の取崩	41	30
固定資産圧縮積立金の積立	-	121
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	5,500	-
別途積立金の取崩	-	7,000
当期純利益又は当期純損失()	2,486	821
当期変動額合計	9,808	6,586
当期末残高	2,021	4,564
利益剰余金合計		
前期末残高	85,573	81,219
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,142
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,486	821
当期変動額合計	4,355	321
当期末残高	81,219	80,898

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	261	262
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	262	263
株主資本合計		
前期末残高	108,325	103,969
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,142
当期純利益又は当期純損失()	2,486	821
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,356	322
当期末残高	103,969	103,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,792	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	960	682
当期変動額合計	960	682
当期末残高	832	1,514
純資産合計		
前期末残高	110,116	104,801
当期変動額		
剰余金の配当	1,869	1,142
当期純利益又は当期純損失()	2,486	821
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	960	682
当期変動額合計	5,316	360
当期末残高	104,801	105,160

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券.....同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。	(1) たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。 なお、耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当事業年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上している。</p>
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 金利スワップ 有価証券利息の受取</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していない。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成18年 7 月 5 日) を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) に変更している。 これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ469百万円増加し、税引前当期純損失は、817百万円増加している。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ100百万円、1,030百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は、総資産の百分の一以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる当該金額は670百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当事業年度において総資産の百分の一を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含めていた「前払年金費用」は1,214百万円である。</p>	
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～14年としていたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、4～12年に変更している。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ386百万円増加している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		
流動資産	売掛金及び受取手形	百万円 4,683	流動資産	売掛金及び受取手形	百万円 6,714
	未収入金	2,074		未収入金	3,789
	短期貸付金	5,991		短期貸付金	4,758
流動負債	買掛金	4,101	流動負債	買掛金	7,961
	その他(未払金 918百万円、未払費用 18百万円、預り金 570百万円)	1,507		その他(未払金 1,077百万円、未払費用 18百万円)	1,095
2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。			2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。		
会社名		保証金額	会社名		保証金額
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.		277百万円 (2,796千米ドル)	TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.		255百万円 (2,715千米ドル)
TRI (POLAND) Sp. z o. o.		656百万円 (5,000千ユーロ)	東海橡塑(天津)有限公司		1,502百万円 (14,220千米ドル) (12,000千人民币)
東海化成(天津)汽車部品有限公司		174百万円 (12,000千人民币)	東海橡塑工業香港有限公司		163百万円 (1,730千米ドル)
東海橡塑(天津)有限公司		1,796百万円 (13,720千米ドル) (30,000千人民币)	東海橡塑(嘉興)有限公司		759百万円 (8,070千米ドル)
東海橡塑模具(天津)有限公司		36百万円 (2,500千人民币)	東海橡塑(広州)有限公司		1,265百万円 (13,450千米ドル)
東海橡塑工業香港有限公司		161百万円 (1,620千米ドル)	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED		620百万円 (261,694千インドルピー)
東海橡塑(嘉興)有限公司		1,699百万円 (11,587千米ドル) (37,900千人民币)	東海橡塑(大連)有限公司		309百万円 (22,500千人民币)
東海橡塑(広州)有限公司		1,174百万円 (11,831千米ドル)	東海橡塑(合肥)有限公司		842百万円 (8,950千米ドル)
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED		628百万円 (279,000千インドルピー)	(株)TRI九州		2,000百万円
東海橡塑(大連)有限公司		101百万円 (7,000千人民币)	計		7,715百万円
東海橡塑(合肥)有限公司		888百万円 (8,950千米ドル)	上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算している。		
(株)TRI九州		1,000百万円			
計		8,591百万円			

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
この他に下記の関係会社の金融機関借入金に対し、次のとおり債務保証予約を行っている。			
会社名	保証金額		
DTR INDUSTRIES, Inc.	695百万円 (7,000千米ドル)		
DTR TENNESSEE, Inc.	3,423百万円 (34,500千米ドル)		
計	4,118百万円		
上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算している。			
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。		3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	11,000百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円
差引額	11,000百万円	差引額	10,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																					
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費（見本費）等への振替高である。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">469百万円</p>		<p>1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費（見本費）等への振替高である。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p>																																					
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、70%である。主な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>4,408</td></tr> <tr><td>従業員給料賃金</td><td>3,808</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,044</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>158</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,081</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>267</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>513</td></tr> </table>		販売手数料	950百万円	荷造運送費	4,408	従業員給料賃金	3,808	賞与	1,044	退職給付費用	158	福利厚生費	1,100	減価償却費	1,081	製品保証引当金繰入額	267	貸倒引当金繰入額	513	<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、72%である。主な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>3,910</td></tr> <tr><td>従業員給料賃金</td><td>3,355</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>960</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>136</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,072</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,078</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> </table>		販売手数料	753百万円	荷造運送費	3,910	従業員給料賃金	3,355	賞与	960	退職給付費用	136	福利厚生費	1,072	減価償却費	1,078	製品保証引当金繰入額	262	貸倒引当金繰入額	10
販売手数料	950百万円																																						
荷造運送費	4,408																																						
従業員給料賃金	3,808																																						
賞与	1,044																																						
退職給付費用	158																																						
福利厚生費	1,100																																						
減価償却費	1,081																																						
製品保証引当金繰入額	267																																						
貸倒引当金繰入額	513																																						
販売手数料	753百万円																																						
荷造運送費	3,910																																						
従業員給料賃金	3,355																																						
賞与	960																																						
退職給付費用	136																																						
福利厚生費	1,072																																						
減価償却費	1,078																																						
製品保証引当金繰入額	262																																						
貸倒引当金繰入額	10																																						
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,076百万円である。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの仕入高等</td><td>31,635百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>1,075百万円</td></tr> </table>		関係会社よりの仕入高等	31,635百万円	関係会社よりの受取配当金	1,075百万円	<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,479百万円である。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの仕入高等</td><td>27,615百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>1,374百万円</td></tr> </table>		関係会社よりの仕入高等	27,615百万円	関係会社よりの受取配当金	1,374百万円																												
関係会社よりの仕入高等	31,635百万円																																						
関係会社よりの受取配当金	1,075百万円																																						
関係会社よりの仕入高等	27,615百万円																																						
関係会社よりの受取配当金	1,374百万円																																						
<p>6. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>192百万円</td></tr> </table>		建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	94百万円	工具、器具及び備品	60百万円	建設仮勘定	0百万円	計	192百万円	<p>6. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>654百万円</td></tr> </table>		建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	98百万円	工具、器具及び備品	50百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	484百万円	計	654百万円														
建物及び構築物	39百万円																																						
機械装置及び運搬具	94百万円																																						
工具、器具及び備品	60百万円																																						
建設仮勘定	0百万円																																						
計	192百万円																																						
建物及び構築物	22百万円																																						
機械装置及び運搬具	98百万円																																						
工具、器具及び備品	50百万円																																						
建設仮勘定	0百万円																																						
無形固定資産	484百万円																																						
計	654百万円																																						
<p>7. 固定資産譲渡損139百万円は、当社による小牧市への歩道橋の無償譲渡である。</p>		<p>7.</p>																																					

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)						
8 .	<p>8 . 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した以下の減損損失である。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休資産及び処分予定資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部門別にグルーピングしている。ただし遊休資産及び処分予定資産については、個別のグルーピングとして取り扱っている。遊休資産及び処分予定資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理している。このうち、当事業年度において、岡山製作所の閉鎖に伴い処分を予定している資産及び遊休資産について、事業構造改善費用として減損損失459百万円を計上している。その内訳は、建物247百万円、機械装置173百万円等である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産及び処分予定資産については備忘価額をもって評価している。</p>	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産及び処分予定資産	建物及び機械装置等
場所	用途	種類					
岡山県岡山市	遊休資産及び処分予定資産	建物及び機械装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	204,369	2,124	1,053	205,440
合計	204,369	2,124	1,053	205,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,124株は単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,053株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	205,440	1,162	96	206,506
合計	205,440	1,162	96	206,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,162株は単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少96株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,021百万円、関連会社株式958百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託拠出財産</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,761百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,308百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>638百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,671百万円</u></td></tr> </table>	未払賞与	1,064百万円	退職給付信託拠出財産	107百万円	役員退職慰労金	75百万円	たな卸資産評価損	332百万円	有価証券評価損	564百万円	繰越欠損金	951百万円	その他	1,668百万円	繰延税金資産小計	<u>4,761百万円</u>	評価性引当額	1,453百万円	繰延税金資産合計	<u>3,308百万円</u>	退職給付引当金	48百万円	その他有価証券評価差額金	446百万円	固定資産圧縮積立金	89百万円	特別償却準備金	42百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	<u>638百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,671百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,160百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託拠出財産</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,368百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,682百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,794百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>888百万円</u></td></tr> </table>	未払賞与	1,160百万円	退職給付信託拠出財産	226百万円	役員退職慰労金	34百万円	たな卸資産評価損	284百万円	有価証券評価損	253百万円	未払費用	683百万円	事業構造改善費用	410百万円	その他	1,318百万円	繰延税金資産小計	<u>4,368百万円</u>	評価性引当額	1,686百万円	繰延税金資産合計	<u>2,682百万円</u>	退職給付引当金	396百万円	その他有価証券評価差額金	896百万円	固定資産圧縮積立金	168百万円	特別償却準備金	27百万円	その他	307百万円	繰延税金負債合計	<u>1,794百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>888百万円</u>
未払賞与	1,064百万円																																																																						
退職給付信託拠出財産	107百万円																																																																						
役員退職慰労金	75百万円																																																																						
たな卸資産評価損	332百万円																																																																						
有価証券評価損	564百万円																																																																						
繰越欠損金	951百万円																																																																						
その他	1,668百万円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>4,761百万円</u>																																																																						
評価性引当額	1,453百万円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>3,308百万円</u>																																																																						
退職給付引当金	48百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	446百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	89百万円																																																																						
特別償却準備金	42百万円																																																																						
その他	13百万円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>638百万円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>2,671百万円</u>																																																																						
未払賞与	1,160百万円																																																																						
退職給付信託拠出財産	226百万円																																																																						
役員退職慰労金	34百万円																																																																						
たな卸資産評価損	284百万円																																																																						
有価証券評価損	253百万円																																																																						
未払費用	683百万円																																																																						
事業構造改善費用	410百万円																																																																						
その他	1,318百万円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>4,368百万円</u>																																																																						
評価性引当額	1,686百万円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>2,682百万円</u>																																																																						
退職給付引当金	396百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	896百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	168百万円																																																																						
特別償却準備金	27百万円																																																																						
その他	307百万円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>1,794百万円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>888百万円</u>																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正</td><td style="text-align: right;"><u>12.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	33.6%	源泉所得税	10.7%	住民税均等割等	1.9%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	27.1%	過年度法人税等修正	<u>12.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額	33.6%																																																																						
源泉所得税	10.7%																																																																						
住民税均等割等	1.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	27.1%																																																																						
過年度法人税等修正	<u>12.8%</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,009円 28銭	1株当たり純資産額	1,012円 75銭
1株当たり当期純損失金額	23円 94銭	1株当たり当期純利益金額	7円 91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	単位	前事業年度	当事業年度
		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	2,486	821
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	2,486	821
期中平均株式数	(千株)	103,838	103,837

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(単位：株、百万円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
投資 有価 証券	その他 有価証券	株式	トヨタ自動車(株)	170,000	637
			J S R (株)	316,376	618
			(株)三重銀行	1,839,106	476
			住友信託銀行(株)	688,055	377
			スズキ(株)	147,000	303
			三井住友海上グループホールディングス(株)	97,339	253
			住友ゴム工業(株)	300,000	247
			住友商事(株)	188,534	203
			(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	166
			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	134
			その他(76銘柄)	3,461,786	1,345
			計	7,535,257	4,759

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定 資産	建物	36,587	330	475 (233)	36,442	23,396	1,168	13,047
	構築物	4,651	33	45 (36)	4,639	3,825	166	814
	機械及び装置	102,383	1 4,358	3 4,081	102,660	88,687	5,968	13,973
	車両運搬具	587	6	42 (2)	551	498	34	53
	工具、器具及び 備品	29,070	1,581	1,414 (52)	29,237	27,395	2,281	1,843
	土地	7,155	9	-	7,164	-	-	7,164
	建設仮勘定	2,207	2 4,973	4 6,336 (18)	844	-	-	844
計	182,639	11,290	12,392 (657)	181,537	143,800	9,618	37,738	
無形 固定 資産	借地権	83	-	20 (15)	63	-	-	63
	ソフトウェア	3,321	161	6	3,476	2,154	477	1,322
	その他	719	168	427 (1)	460	280	0	179
	計	4,122	328	451 (16)	3,999	2,434	477	1,564
長期前払費用	451	88	64	476	418	82	58	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 主な増加額及び減少額 百万円 百万円

1, 4 小牧製作所 防振ゴム製造設備 1,219 3 小牧製作所 防振ゴム製造設備 1,922
大分化成品 化成品製品製造設備 1,102 裾野製作所 ラミネート製品製造設備 1,835

(TRI大分AE貸与設備)

2 小牧製作所 防振ゴム製造設備他 1,659

3. 減価償却並びに償却の基準は「重要な会計方針」欄に記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	608	11	32	(注) 28	560
製品保証引当金	267	262	267	-	262
投資損失引当金	311	-	-	-	311
事業構造改善引当金	-	814	263	-	552

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、及び海外子会社に対する長期滞留債権の期末評価替え額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	
現金	0	
預金	当座預金	3,078
	普通預金	24,468
	別段預金	1
	その他	0
	計	27,547
合計	27,547	

受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
積水ハウス(株)	332
カワダ(株)	254
名古屋電気(株)	229
ツチダ産業(株)	179
東海商事(株)	104
その他	1,179
合計	2,277

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額
平成22年 4月	569
5月	646
6月	456
7月	322
8月	277
9月以降	8
合計	2,277

売掛金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	10,184
フコク物産(株)	3,204
キャノン(株)	2,435
TRIホース販売(株)	2,046
日産自動車(株)	1,850
その他	24,637
合計	44,356

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
32,274	160,707	148,625	44,356	77.0	87.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額は消費税等を含んでいる。

商品及び製品

(単位：百万円)

主な内容	金額
製品	
防振ゴム	674
ホース	337
樹脂製品	1,058
その他	212
合計	2,281

仕掛品

(単位：百万円)

主な内容	金額
練ゴム	327
防振ゴム	1,776
ホース	1,628
樹脂製品	263
合計	3,994

原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

主な内容	金額
原材料	
化成品材料	4
その他	5
計	9
貯蔵品	
補修用品	942
燃料	2
その他	25
計	969
合計	978

関係会社株式

(単位：百万円)

	摘要	金額
子 会 社 株 式	TRI USA, Inc.	10,436
	(株)TRI九州	3,500
	東海化成工業(株)	1,182
	TRIホース販売(株)	579
	TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	521
	その他	1,803
	計	18,021
関 連 会 社 株 式	PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA	328
	(株)大興R&T	320
	佐橋工業(株)	240
	INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.	43
	(株)タイヨーラベックス	27
	計	958
	合計	18,980

関係会社出資金

(単位：百万円)

相手先	金額
東海橡塑(広州)有限公司	2,500
東海橡塑(嘉興)有限公司	2,000
東海橡塑(天津)有限公司	1,410
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	1,108
東海橡塑(合肥)有限公司	1,026
その他	852
合計	8,896

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	3,519
(株)TRI大分AE	1,905
佐橋工業(株)	1,892
住友商事(株)	1,485
東海化成工業(株)	1,080
その他	27,785
合計	37,666

社債

(単位：百万円)

摘要	金額
第2回無担保普通社債(償還期限 H24.3.22)	5,000
第3回無担保普通社債(償還期限 H25.6.6)	10,000
合計	15,000

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

[事業年度 (第 1 2 1 期)] 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日]
平成21年6月23日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

[(第 1 2 2 期 第 1 四半期)] 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日]
平成21年8月7日 関東財務局長に提出

[(第 1 2 2 期 第 2 四半期)] 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日]
平成21年11月6日 関東財務局長に提出

[(第 1 2 2 期 第 3 四半期)] 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日]
平成22年2月5日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類

平成22年4月27日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書 (普通社債)

平成21年6月23日 関東財務局長に提出

平成21年8月7日 関東財務局長に提出

平成21年11月6日 関東財務局長に提出

平成22年2月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大北 尚史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 幹太 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大北 尚史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 順 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木 保美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 幹太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大北 尚史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。